

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年6月26日
【事業年度】 第69期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】 菱電商事株式会社
【英訳名】 Ryoden Trading Company, Limited
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 宗久
【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】 03 (5396) 6111
【事務連絡者氏名】 総務部文書・株式グループリーダー 三輪 有司
経理部経理第一課長 友森 裕三
【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】 03 (5396) 6111
【事務連絡者氏名】 総務部文書・株式グループリーダー 三輪 有司
経理部経理第一課長 友森 裕三
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

菱電商事株式会社関西支社

(大阪市淀川区宮原四丁目1番4号)

菱電商事株式会社名古屋支社

(名古屋市中区錦二丁目4番3号)

菱電商事株式会社静岡支社

(静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号)

菱電商事株式会社北関東支社

(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の北関東支社及び静岡支社は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成17年3月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月
売上高 (百万円)	215,957	220,251	223,129	222,740	190,896
経常利益 (百万円)	4,879	5,829	6,450	6,388	3,509
当期純利益 (百万円)	3,776	3,715	3,837	3,815	1,875
純資産額 (百万円)	40,063	43,945	46,651	48,261	48,115
総資産額 (百万円)	98,711	108,424	109,443	105,717	87,241
1株当たり純資産額 (円)	924.62	1,010.34	1,072.19	1,111.06	1,108.06
1株当たり当期純利益 (円)	86.41	84.40	88.30	87.73	43.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	85.97	84.16	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.59	40.53	42.63	45.65	55.15
自己資本利益率 (%)	9.83	8.85	8.47	8.04	3.89
株価収益率 (倍)	8.39	12.26	11.10	7.15	9.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	354	6,135	5,743	1,916	5,792
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	672	234	4,297	2,107	1,035
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	952	972	2,718	1,598	1,015
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	5,034	10,538	9,287	7,468	10,924
従業員数 (名)	1,041	1,003	1,025	1,043	1,079

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成19年3月期から平成21年3月期までの潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成17年3月	第66期 平成18年3月	第67期 平成19年3月	第68期 平成20年3月	第69期 平成21年3月
売上高 (百万円)	202,865	204,661	206,620	205,446	176,066
経常利益 (百万円)	4,385	5,345	5,859	5,592	3,034
当期純利益 (百万円)	3,385	3,340	3,562	3,182	1,534
資本金 (百万円)	10,334	10,334	10,334	10,334	10,334
発行済株式総数 (千株)	45,649	45,649	45,649	45,649	45,649
純資産額 (百万円)	38,094	41,430	43,844	44,889	44,971
総資産額 (百万円)	94,505	103,190	103,901	99,756	81,812
1株当たり純資産額 (円)	879.20	952.43	1,007.68	1,033.43	1,035.65
1株当たり配当額 (円)	16.00	18.00	22.00	22.00	22.00
(1株当たり中間配当額)	(7.00)	(8.00)	(9.00)	(10.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益 (円)	77.42	75.73	81.98	73.18	35.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	77.03	75.52	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.31	40.15	42.20	45.00	54.97
自己資本利益率 (%)	9.24	8.40	8.36	7.17	3.42
株価収益率 (倍)	9.36	13.67	11.95	8.57	11.97
配当性向 (%)	20.67	23.77	26.84	30.06	62.24
従業員数 (名)	870	887	898	906	937

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成19年3月期から平成21年3月期までの潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成19年3月期の1株当たり配当金22円には、創立60周年記念配当金2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和22年 4月	三菱電機株式会社の東部代理店として、同社製のミシン、電気冷蔵庫、ラジオを主とする各種電気機械及び一般機械類の販売を目的とし、昭和22年4月22日に東京都千代田区に「株式会社利興商会」を設立。
昭和22年11月	名古屋支店を開設(平成6年6月に支社に改称)。
昭和27年11月	三菱電機株式会社西部代理店「株式会社大興商会」と合併し、同社福岡支店及び京都・広島各出張所(昭和35年6月に支店に昇格)を継承、同社本店を大阪支店(平成6年6月に支社に改称)として引き続き設置。
昭和28年 3月	長崎出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和30年 4月	沼津出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和30年 5月	高松出張所を開設(昭和41年11月に支店に昇格)。
昭和33年 5月	商号を「菱電商事株式会社」に変更。
昭和35年 1月	宇都宮出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和35年 5月	前橋出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和36年 6月	静岡出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和38年 4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和40年 5月	子会社大阪菱冷工業株式会社を設立(現連結子会社)。
昭和42年 1月	浜松出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和45年 4月	郡山出張所を開設(昭和47年2月に支店に昇格)。
昭和46年 9月	昭和45年10月から、家庭電気品の営業権を三菱電機株式会社と共同で設立した新販売会社へ逐次譲渡し、家電部門を完全に分離。
昭和50年10月	子会社菱幸株式会社を設立(現連結子会社)。
昭和51年 2月	子会社名古屋菱冷工業株式会社を設立(現連結子会社)。
昭和53年 7月	本社の営業部門を分割し、東京支店を開設。
昭和54年 8月	物流合理化のため、東京配送センター(その後東京菱商物流株式会社)を設置。
昭和57年 4月	熊谷営業所を開設(昭和59年4月に支店に昇格)。
昭和57年 6月	東京支店を分割し、東京第一支店・東京第二支店を開設。
昭和60年 4月	子会社東京菱冷工業株式会社を設立(現連結子会社)。
昭和61年11月	大阪地区に、大阪物流センター(その後大阪菱商物流株式会社)を設置。
昭和63年 6月	東京第一支店・東京第二支店を本会社に統合し、第一・第二及び第三の3営業本部制を発足。
平成 2年 4月	シンガポールに子会社RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE.LTD.を設立(現連結子会社)。
平成 2年 5月	本社社屋を東京都豊島区へ移転。
平成 3年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成 4年 7月	ソウル支店を開設。
平成 6年 6月	本社の各営業本部を、システム・エレクトロニクス両事業本部及び保険本部の2事業本部・1本部体制に再編、東京支社設置、大阪・名古屋の各支店を支社に改称。
平成 6年 7月	香港に子会社菱商香港有限公司を設立(現連結子会社)。
平成 6年10月	子会社東京菱商デバイス株式会社、東京菱商物流株式会社及び大阪菱商物流株式会社を設立。
平成 7年 4月	子会社大阪菱商デバイス株式会社を設立。
平成 8年 1月	東京・大阪・名古屋の各菱冷工業株式会社の社名を東京・大阪・名古屋菱商テクノ株式会社に変更。
平成 9年 6月	エレクトロニクス事業本部から、情報通信デバイス事業本部を分離新設。
平成10年10月	東京菱商物流株式会社と大阪菱商物流株式会社が合併し、アールエス・ロジテム株式会社として発足。
平成11年 1月	米国カリフォルニア州に子会社RYOSHO U.S.A., INC.を設立。
平成11年 4月	従来の3支社12支店制を再編し、9支社制(東京・関西・名古屋・東北・北関東・静岡・広島・高松・九州)を採用。
平成11年 5月	当社の保険部門及び子会社菱幸株式会社の保険部門を、当社と三菱電機株式会社他2社と共同で設立したメルコ保険サービス株式会社(関連会社)に移管。
平成12年 6月	システム事業本部の名称を産業システム事業本部に変更。
平成13年 7月	中国上海市に菱商電子(上海)有限公司を設立(現連結子会社)。
平成13年12月	本社、東京支社、関西支社及び名古屋支社でISO14001を認証取得。
平成14年 4月	各事業本部の名称を、FA・施設システム事業本部、半導体・デバイス事業本部、情通・産業デバイス事業本部に変更。
平成14年12月	国内全事業所においてISO14001を認証取得。
平成15年12月	子会社菱商香港有限公司に深セン事務所を開設。
平成16年12月	全ての国内子会社においてISO14001を認証取得。
平成18年 1月	半導体・デバイス部門においてISO9001を認証取得。
平成18年 3月	東京菱商デバイス株式会社、大阪菱商デバイス株式会社及びアールエス・ロジテム株式会社を解散。
平成18年 4月	半導体・デバイス事業本部を、ルネサス・三菱半導体事業本部と電子デバイス事業本部に分割し、海外事業推進室を新設。

平成18年12月	FAシステム部門においてISO9001を認証取得
平成19年 4月	監理部の名称を内部統制推進室に変更。
平成20年 2月	タイ王国に子会社RYOSHO (THAILAND) CO.,LTD.を設立(現連結子会社)。
平成20年 4月	東京菱商テクノ株式会社を存続会社とし、大阪菱商テクノ株式会社及び名古屋菱商テクノ株式会社を消滅会社とする合併を行い、社名を菱商テクノ株式会社(現連結子会社)と変更。
平成20年 6月	内部統制推進室の名称を内部統制室に変更し、品質企画管理室を新設。
平成20年10月	ルネサス・三菱半導体事業本部と電子デバイス事業本部を、半導体・デバイス第一、第二及び第三事業本部の3事業本部体制に再編。
平成21年 4月	FA・施設システム事業本部の名称をFA・環境・施設システム事業本部に変更し、環境システム事業開発部を新設、情報通信デバイス事業を移管。情通・産業デバイス事業本部の名称を産業デバイス事業本部に変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社のほか、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、産業システム品、電子・情報通信デバイス品等の仕入・販売及び各事業に附帯するサービス等の他、保険代理業を主な事業内容としております。

当社事業の種類別セグメントと、子会社及び関連会社における事業との関連は次のとおりであります。

事業区分	関連会社事業内容	主要な会社	
産業システム	産業システム(建設・環境、FAシステム)の製品の販売及び附帯する業務	国内	(連結子会社) 菱商テクノ株式会社
電子・情報通信デバイス	電子・情報通信デバイス品の海外における販売 電子デバイス品の米国での販売及び情報収集	海外	(連結子会社) RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE.LTD. 菱商香港有限公司 菱商電子(上海)有限公司 RYOSHO (THAILAND) CO.,LTD. (非連結子会社) RYOSHO U.S.A., INC.
その他	当社グループに対するリース業及び業務受託業 保険代理業	国内	(連結子会社) 菱幸株式会社 (持分法適用関連会社) メルコ保険サービス株式会社

『関係会社』

連結子会社

- 菱幸(株) : リース業及び業務受託業
- 菱商テクノ(株) : 産業システム品の販売及び附帯する業務
- RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE.LTD. : 東南アジア地域における電子デバイス品の仕入・販売
- 菱商香港有限公司 : 中国地域における電子デバイス品の仕入・販売
- 菱商電子(上海)有限公司 : 中国地域における電子デバイス・FA・合金関連品の仕入・販売
- RYOSHO (THAILAND) CO.,LTD. : 東南アジア地域における電子デバイス品の仕入・販売

非連結子会社

- RYOSHO U.S.A., INC. : 米国での電子デバイス品の仕入・販売及び情報収集

持分法適用関連会社

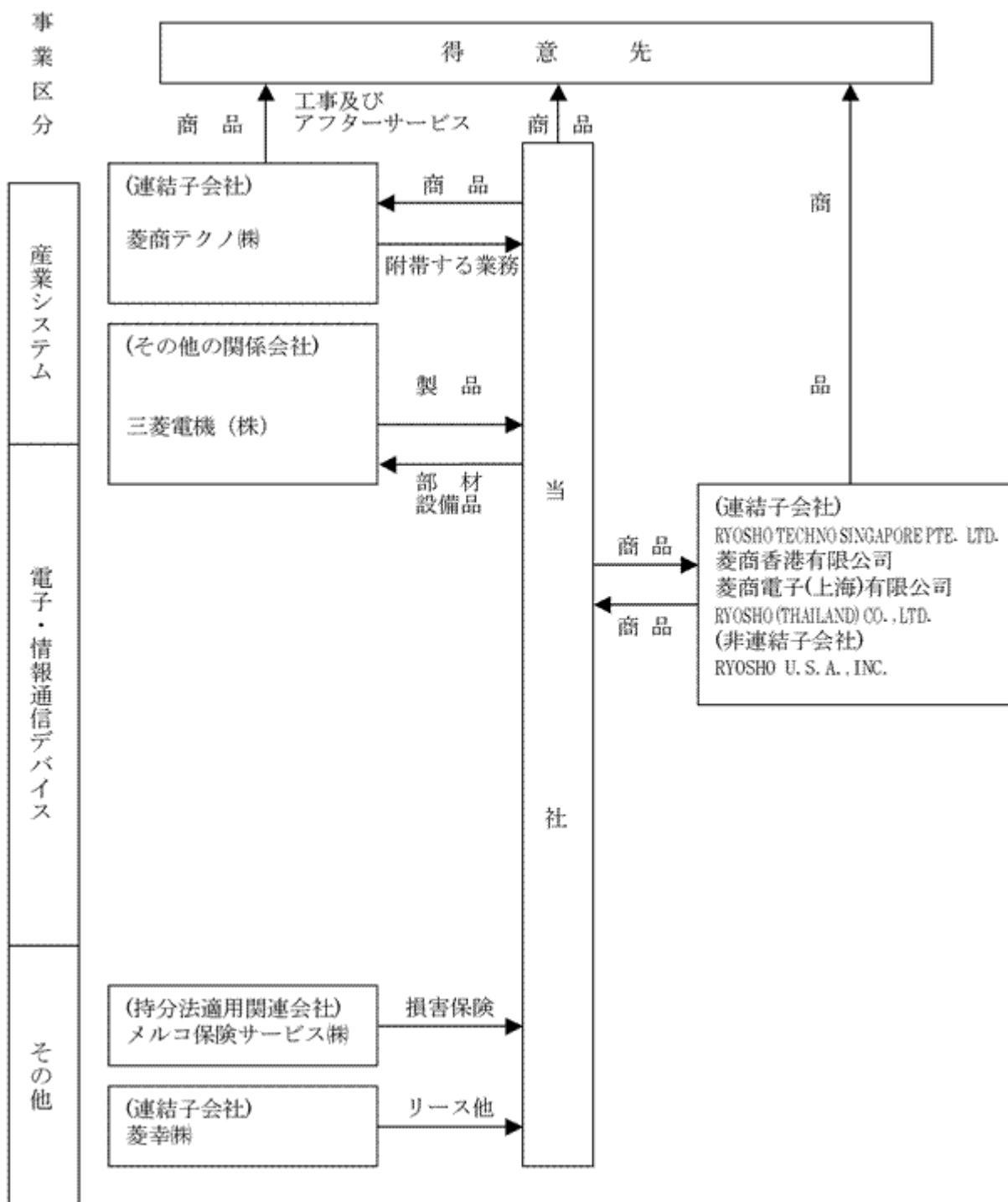
- メルコ保険サービス(株) : 損害保険及び生命保険代理業

その他の関係会社

- 三菱電機(株) : 総合電機メーカーであり、当社は同社との間で代理店契約を締結しています。

*平成20年4月1日をもって、東京菱商テクノ株式会社を存続会社とし、大阪菱商テクノ株式会社及び名古屋菱商テクノ株式会社を消滅会社とする合併を行い、社名を菱商テクノ株式会社と変更いたしました。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(又は被 所有割合) (%)	関係内容
(連結子会社) 菱幸株式会社 (注)3	東京都豊島区	50	リース業, 業務受託業	100	役員兼任4名(内社員3名) 当社に電算機等をリース
菱商テクノ株式会社 (注)3 4	東京都豊島区	65	空調機据付工事及び アフターサービス	100	役員兼任6名(内社員6名) 当社の空調機器据付工事及びア フターサービスを施工
RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	百万S\$ 3.0	エレクトロニクス関 連商品の販売	100	役員兼任3名(内社員2名) 当社がエレクトロニクス関連商 品を供給
菱商香港有限公司	香港	百万HK\$ 5.5	エレクトロニクス関 連商品の販売	100	役員兼任3名(内社員2名) 当社がエレクトロニクス関連商 品を供給
菱商電子(上海)有限公司	上海	百万US\$ 2.6	エレクトロニクス関 連商品の販売	100	役員兼任3名(内社員2名) 当社がエレクトロニクス関連商 品を供給
RYOSHO (THAILAND) CO.,LTD.	バンコク	百万バーツ 66	エレクトロニクス関 連商品の販売	100	役員兼任4名(内社員3名) 当社がエレクトロニクス関連商 品を供給
(持分法適用関連会社) メルコ保険サービス株式会社	東京都千代田区	200	損害保険及び生命保 険代理業	40	役員兼任1名(内社員1名)
(その他の関係会社) 三菱電機株式会社 (注)2 5	東京都千代田区	175,820	電気機械機具他の製 造及び販売	(36) [1]	役員兼任2名(内社員1名) 三菱電機株式会社製品の購入及 び部材等の販売 当社と代理店契約を締結

(注)1 特定子会社に該当する連結子会社はありません。

2 三菱電機株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3 これら各社には、当社が事務所を全部又は一部賃貸しております。

4 平成20年4月1日をもって、東京菱商テクノ株式会社を存続会社とし、大阪菱商テクノ株式会社及び名古屋菱商テクノ株式会社を消滅会社とする合併を行い、社名を菱商テクノ株式会社と変更しております。

5 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で外数であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社における状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業システム	411
電子・情報通信デバイス	592
その他	9
全社(共通)	67
合計	1,079

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
937	38.8	14.3	6,478

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社の労働組合は「菱電商事労働組合」と称し、組合員数は461名であり、労使の関係は組合結成以来今日まで安定しております。また、連結子会社各社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

概況

当連結会計年度における世界経済は、年度前半は米国発のサブプライムローン問題や原油をはじめ原材料価格の高騰などにより減速感を強めておりましたが、9月のいわゆるリーマン・ショックを契機として信用不安が勃発し、先進国に加え新興国も巻き込む世界的な金融危機を生じ、株式相場の暴落や為替相場の乱高下により、世界的な金融恐慌、同時不況という様相に陥りました。

我が国経済もこうした状況下、年度後半には日本経済の牽引役である輸出産業が急激な円高と欧米諸国の消費急減の影響を受け急ピッチな生産調整を余儀なくされ、企業業績は大幅に悪化し、雇用調整、設備投資の抑制、更には個人消費の低迷が加わり景気は垂直的に後退しました。

当社グループの取引に関する業界も、デジタル家電や自動車といった輸出産業は世界的な需要減の影響により大幅な在庫調整、生産縮小を余儀なくされました。また、民間設備投資も未曾有の不況の影響を受け凍結や延期が相次ぎ経営環境は厳しい状況が続きました。

こうした状況下、当社グループは中期経営計画「EV・8(Evolution2008)」の最終年度として、重点事業の収益力向上や新分野の開拓を推進するとともに、経営体質の強化に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は年度前半には前年同期並を維持しましたが、年度後半の市況の急激な落ち込みの影響を受け前年同期比14.3%減の1,908億96百万円、営業利益は物流の合理化や経費の効率化を徹底して進めましたが、粗利益率の低下も影響して前年同期比45.6%減の35億8百万円となりました。また、経常利益は前年同期比45.1%減の35億9百万円、当期純利益は株価下落による評価損を計上したことなどにより前年同期比50.9%減の18億75百万円となりました。

事業部門別セグメントの業績

産業システム部門

「建設・環境」ビジネスユニット

ビルシステムセクションでは、建築基準法改正の影響による需要低迷に加え、年度後半の景気後退の影響を受け大幅な減収となりました。

冷熱住機セクションでは、環境・省エネ設備及びオール電化商品の販売が伸びたものの、住宅需要の低迷もあり減収となりました。

建設・環境ビジネスユニット関連の子会社は、サーバー冷却装置等の販売が伸び大幅な増収となりました。

結果、建設・環境ビジネスユニットの連結売上高は225億9百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

「FAシステム」ビジネスユニット

FAシステムビジネスユニットでは、主要顧客である自動車・工作機械・実装装置等をはじめとした全産業において、設備投資の急減速の影響を受け大幅な減収となりました。

結果、FAシステムビジネスユニットの連結売上高は311億35百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

以上のことから、産業システム部門全体の連結売上高は536億44百万円(前年同期比16.3%減)、営業利益は21億31百万円(前年同期比30.6%減)となりました。

電子・情報通信デバイス部門

「半導体・デバイス」ビジネスユニット

半導体・デバイスセクションでは、年度前半はデジタル家電市場を中心に堅調に推移しましたが、年度後半は輸出の低迷からデジタル家電市場や自動車関連市場での大幅な減産などが影響し、大幅な減収となりました。

半導体・デバイスセクションの海外子会社4社は、中国をはじめアジア全体で、自動車電装品関連・OA機器関連の減速の影響を受け、大幅な減収となりました。

産業デバイスセクションでは、年度前半はFA・車載・空調機関連が堅調に推移しましたが、年度後半に入り社会インフラ・空調機関連は堅調に推移したものの、景気後退の影響を強く受けたFAや車載関連の需要が低迷し減収となりました。

結果、半導体・デバイスビジネスユニットの連結売上高は1,317億83百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

「情報通信デバイス」ビジネスユニット

情報通信デバイスビジネスユニットは、新規需要開拓を推進しましたが、年度後半に入りIT関連の投資抑制の影響を受けて減収となりました。

結果、情報通信デバイスビジネスユニットの連結売上高は54億65百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

以上のことから、電子・情報通信デバイス部門全体の連結売上高は1,372億49百万円(前年同期比13.5%減)、営業利益は13億53百万円(前年同期比59.8%減)となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

当社グループの主力である半導体・デバイス事業やFAシステム事業は、期前半は堅調に推移したものの、期後半には、輸出産業の停滞や設備投資の凍結等が相次ぎ、全部門の業績が急激に悪化したことから、連結売上高は1,685億53百万円(前年同期比13.7%減)、営業利益は30億45百万円(前年同期比48.3%減)となりました。

アジア

年度前半は中国市場は堅調だったものの、年度後半には景気悪化の影響を受け、中国をはじめアジア全体で、自動車電装品関連・OA機器関連が減速し、連結売上高223億42百万円(前年同期比18.2%減)、営業利益は4億58百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を28億57百万円(前年同期比34億43百万円減)計上し、法人税等の支払、現先運用による短期貸付金の支出や配当金の支払等を行った結果、109億24百万円(前年同期比34億56百万円増)の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は、57億92百万円(前年同期比38億75百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上28億57百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務の減少によるネット資金の増加30億86百万円、法人税等の支払25億14百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、10億35百万円(前年同期比10億71百万円減)となりました。これは主に、積立保険の満期返戻による収入10億5百万円と現先運用による短期貸付金の支出20億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用された資金は、10億15百万円(前年同期比5億82百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払9億97百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設・環境ビジネスユニット	22,289	86.1
F Aシステムビジネスユニット	27,329	81.4
産業システム部門 計	49,618	83.4
半導体・デバイスビジネスユニット	121,707	85.8
情報通信デバイスビジネスユニット	5,046	90.4
電子・情報通信デバイス部門 計	126,754	86.0
その他	4	106.7
合計	176,377	85.3

(注)1 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2 数量は単位、呼称が多岐にわたるため、省略しております。

(2)販売実績

ア 販売方法

当社グループは、メーカー製造に係る商品をユーザーまたは販売店に、また、材料・半製品をメーカー又はユーザーに販売しております。

イ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設・環境ビジネスユニット	22,509	87.6
F Aシステムビジネスユニット	31,135	81.1
産業システム部門 計	53,644	83.7
半導体・デバイスビジネスユニット	131,783	86.3
情報通信デバイスビジネスユニット	5,465	93.3
電子・情報通信デバイス部門 計	137,249	86.5
その他	2	76.4
合計	190,896	85.7

(注)1 販売実績は、受入手数料を含めて計上しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 数量は単位、呼称が多岐にわたるため省略しております。

4 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱電機株	22,186	10.0	22,127	11.6

3【対処すべき課題】

当社グループは、現下の厳しい市況のなか、経営のコンセプトを「自主・自立・一流化」の実現による「利益ある成長戦略」の推進と掲げ、全社経営構造改革を推進してまいります。その具体的施策は次のとおりです。

収益力向上及び事業領域の拡大

主力である半導体・デバイス事業及びFAシステム事業の収益力強化により、安定した経営基盤を確立するとともに、冷熱・ビル・産業デバイス・情報通信分野における事業領域の拡大を図ります。

成長分野での事業加速

環境・品質・安全・医療など成長が期待される新分野、新事業の開拓を組織的に展開し、事業基盤の確立を図ります。

国内外関係会社の強化

中国及び東南アジアを重点市場と位置付け、販売網の拡充を図ります。また、国内子会社においても環境分野などのエンジニアリング力の強化、受託業務の拡大を図り、連結業績の向上を目指します。

商社機能の拡充

シームレスなSCM体制、環境、品質管理を重視した調達管理体制の構築など顧客視点に立った商社機能の充実を図り、顧客満足度の向上を目指します。また、情報システム強化など戦略投資を果敢に実施し、将来への布石を打ってまいります。

内部統制の強化

厳しい経営環境のなかでこそ、コンプライアンスの徹底が重要であり、リスクマネジメントの取り組みを強化するなど、内部統制の維持強化を行います。

人材育成

将来を見据えたグローバルな事業戦略の推進に向け、経営幹部の育成と一層の営業力の強化を図るべく先端技術教育を推進し、更に情報インフラを活用した生産性の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因を記載しております。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電子デバイス商品は、主に民生用エレクトロニクス製品等に搭載されており、当社グループが商品供給している顧客の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、海外顧客への商品供給及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。決算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、必ずしもこれを全面的に回避できるものではありません。中長期的な通貨変動により、計画された調達及び商品供給を実行できないことや、予定された利益の確保ができない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争及び競合

当社グループは、国際的なマーケットで展開している国内外の製造業者及び商社と競合しております。当社グループが取り扱う部材・商品は、価格及び品質等において競争力を有していると確信しておりますが、これら競争力の状況によっては、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

カントリーリスク

当社グループは、海外の部材・商品の取り扱い等、海外において多くの取引を行っておりますので、関係する諸外国の予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因及び潜在的に不利な税影響等のカントリーリスクがあります。

新事業の展開

当社グループは、国内外の最先端技術商品の取り扱いの拡充を図り、市場の構造変化へ対応してまいります。その中で過去に取り扱ったことのない部材・商品やサービスの提供を新たに取り組むことも予定しております。

当社グループでは、これらの新規事業展開に伴うリスクを適切に評価・対応できるものと確信しておりますが、経済情勢の変化や技術革新等、当初予測不可能な事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成

当社グループでは、最先端のエレクトロニクス技術の提供を行うために、関連した技術・技能を有した多くの優秀な人材を確保育成してゆく必要があります。そのために当社グループは、成果主義を基本とした人事政策を採用し、技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、また様々な研修制度を設けております。しかしながら、優秀な人材の確保や育成が計画通り進捗しなかったり、既存の人材の流出等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

主要仕入先との関係

当社グループは、三菱電機株式会社及び株式会社ルネサス販売等の主要仕入先と販売代理店(特約店)契約を締結のうえ、商品の仕入れを行っております。当社グループとは良好な関係にありますが、これら主要仕入先の経営戦略に大きな変更等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、事業を行うにあたり、取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成21年3月31日現在における主な代理店契約等は次のとおりであります。

契約会社名	相手先名称	契約の種類	主要取扱商品	契約期間
菱電商事株式会社	三菱電機株式会社	販売代理店契約	機器製品、工業用ミシン	平成16年11月19日から1か年
			放電加工機、レーザー加工機、NC装置	平成14年 4月 1日から1か年
			パッケージエアコン、各種冷凍機	平成17年 4月 1日から1か年
			エレベーター、エスカレーター	平成 5年 4月 1日から1か年
		販売特約店契約	半導体製品	平成 8年 4月 1日から1か年
			電子デバイス	昭和59年10月 1日から1か年
菱電商事株式会社	セイコーインスツル株式会社	販売代理店契約	半導体・電子製品	平成 7年 5月 1日から1か年
菱電商事株式会社	サンケン電気株式会社	販売特約店契約	半導体・電子製品	平成13年 4月 1日から1か年
			電源機器	平成12年 4月 1日から1か年
菱電商事株式会社	株式会社ルネサス販売	販売特約店契約	半導体製品	平成15年 4月 1日から1か年

(注) 上記については全て自動更新であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下において当社グループの財政状態及び経営成績に関する分析を記載しております。なお、本項における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、特に重要な会計方針及び見積りは以下のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、その回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づく見積額と取得原価との差額に相当する陳腐化の見積額について評価減を計上しております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持の為に、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上しております。減損の計上にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価と取得原価との差額に相当する額について減損を計上し、30%～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損を計上することとしております。

退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び期待運用収益率などの前提条件が含まれています。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発する金融危機が昨年夏ごろから深さと広がりを見せはじめ、リーマン・ショックが生じた後の経済の急展開は予想をはるかに越え、急激な円高の進行や先進諸国をはじめとした景気の急激な冷え込みといった環境変化により、極めて短期間に深刻な景気後退に陥りました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度業績は売上高1,908億96百万円、経常利益35億9百万円、当期純利益18億75百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,908億96百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

建設・環境ビジネスユニットのうち、ビルシステムセクションは改正建築基準法の影響のほか、年度後半の景気後退を受け大幅な減収となり、冷熱住機セクションでは、環境・省エネ設備及びオール電化商品の販売が伸長したものの、住宅関連需要の低迷もあり減収となりました。結果、建設・環境ビジネスユニットの連結売上高は、225億9百万円(前年同期比12.4%減)となりました。

FAビジネスユニットでは、主要顧客である自動車・工作機械・実装装置等をはじめとした全産業において、設備投資の急減速の影響を受け大幅な減収となりました。結果、FAビジネスユニットの連結売上高は、311億35百万円(前年同期比19.0%減)となりました。

半導体・デバイスビジネスユニットのうち、半導体・デバイスセクションでは、期前半は堅調に推移したものの、期後半は輸出の低迷からデジタル家電市場や自動車関連市場での大幅減産の影響により、大幅な減収となりました。産業デバイスセクションでは、期前半はFA・車載・重電関連が堅調に推移致しましたが、期後半から社会インフラや空調機関連は堅調であったものの、FA・車載関連の需要低迷により減収となりました。結果、半導体・デバイスビジネスユニットの連結売上高は、1,317億83百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

情報通信デバイスビジネスユニットでは、新規需要開拓を強力に推し進めましたがIT関連の投資抑制の影響により減収となり、連結売上高は54億65百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上高が大幅な減収になったため売上原価は1,723億80百万円(前年同期比14.2%減)となり、また、売上高に対する売上原価の比率は90.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、運賃諸掛及び人件費を始め全体的に抑制・合理化に努めた結果、150億8百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

営業利益

営業利益は販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、売上高の大幅な減収により35億8百万円(前年同期比45.6%減)となりました。産業システム部門は建設・環境ビジネスユニットが健闘したものの主力のFAビジネスユニットが大きく落ち込んだことから、21億31百万円(前年同期比30.6%減)となりました。また、電子・情報通信デバイス部門は主として半導体・デバイスビジネスユニットで、デジタル家電市場や自動車関連市場での大幅減産の影響により、13億53百万円(前年同期比59.8%減)となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の64百万円の費用(純額)から1百万円の収益(純額)となりました。前連結会計年度との差額の主な要因は、前連結会計年度では3億52百万円の為替差損でありましたが、当連結会計年度では1億55百万円の為替差損となったこと等によります。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益2億19百万円であり、特別損失は投資有価証券評価損5億91百万円及び投資有価証券売却損2億80百万円であります。

当期純利益

当期純利益は、18億75百万円(前年同期比50.9%減)となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、建設関連分野・デジタル家電分野・自動車電装品関連分野をはじめ液晶・半導体・工作機械等の幅広い分野で事業展開をしております。当社グループの取り扱う部材・商品はその価格及び品質において競争力を有していると確信しておりますが、各々の分野における事業環境は非常に競争が激しく、為替レートの変動や価格競争並びに製造業者・商社との競合は、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、経営成績に特に重要な影響を与えると考えられる見積りは以下のとおりです。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、その回収不能見込額について貸倒引当金を計上しておりますので、顧客の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づく見積額と取得原価との差額に相当する陳腐化の見積額について評価減を計上しておりますので、実際の将来需要あるいは市場状況が見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持の為に、特定の顧客及び金融関係に対する少数持分を所有しており、これらの投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、投資の減損を計上することとしておりますので、将来の市場悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の計上にあたっては、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部について将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されます。従って、実際の結果が前提条件と異なる場合または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来に渡って規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、当社グループの得意分野である「FAシステム事業」「半導体・デバイス事業」を最重点事業として、積極的な経営資源投入を行い、また、中国を重点市場ととらえ拠点及び陣容の拡充を実施しており、引き続き市場の構造変化への対応及び海外事業の拡大を進めて行く予定であります。

(5) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より38億75百万円多い157億92百万円のキャッシュを得ました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上28億円57百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務の減少によるネット資金の増加30億86百万円、法人税等の支払25億14百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の21億7百万円のキャッシュ使用から、当連結会計年度では10億35百万円のキャッシュの使用となりました。これは主に、積立保険の満期返戻による収入10億5百万円と現先運用による短期貸付金の支出20億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より5億82百万円少ない10億15百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、配当金の支払9億97百万円によるものです。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度の74億68百万円から34億56百万円増加し、109億24百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ販売活動のための商品及び部材等購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、営業費用の主なものは人件費及び運賃諸掛であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、刻々と変化している事業環境に対応するため、様々な情報に基づいた最善の計画を立案し実行しておりますが、市場のグローバル化や価格競争等当社グループを取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが予想されます。

当社グループは、これら市場構造変化への対応及び海外事業の拡大を更に推進するため、国内外の最先端技術商品取り扱いの拡充、高付加価値を生むためのシステム提案及びエンジニアリング力の強化並びに環境・品質への対応に積極的に取り組む方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	(面積) (千㎡) 土地	リース 資産	その他		合計
本社・東京支社 (東京都豊島区) 注2	産業システム 電子・情報通 信デバイス	販売設備	40	0	(0) 3	92	27	163	407
関西支社 (大阪市淀川区)	産業システム 電子・情報通 信デバイス	販売設備	86	-	(1) 440	8	13	548	186
名古屋支社 (名古屋市中区) 注3	産業システム 電子・情報通 信デバイス	販売設備	129	-	(0) 988	9	1	1,129	120
北関東支社 (群馬県前橋市) 注3	産業システム 電子・情報通 信デバイス	販売設備	216	-	(3) 542	7	4	770	57
静岡支社 (静岡市駿河区)	産業システム 電子・情報通 信デバイス	販売設備	176	-	(3) 815	6	2	1,001	59

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	(面積) (千㎡) 土地	リース 資産	その他		合計
菱商テクノ株式 会社大阪支店 (大阪府摂津市)	産業システム	販売設備	1	0	(0) 73	-	0	75	18
菱幸株式会社 (東京都豊島区)	その他	販売設備	-	44	-	-	97	141	9

(3)在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械装置 ・運搬具	(面積) (千㎡) 土地	リース 資産	その他		合計
RYOSHO TECHNO SINGAPORE.PTE. (シンガポール)	電子・情報通 信デバイス	販売設備	2	7	-	-	6	16	30
菱商香港 有限公司 (香港)	電子・情報通 信デバイス	販売設備	0	-	-	-	4	4	23

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含んでおりません。

- 2 建物の一部を賃借しております。なお、年間賃借料は401百万円であります。
- 3 建物の一部(名古屋支社346㎡、北関東支社353㎡)を賃借しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,100,000
計	113,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,649,955	45,649,955	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式 単元株式数 1,000株
計	45,649,955	45,649,955	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	2,000	45,649	-	10,334,298	601,842	7,355,316

(注) 自己株式の資本準備金による消却であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	33	24	167	84	0	4,023	4,331	-
所有株式数 (単元)	0	8,662	240	18,081	4,655	0	13,555	45,193	456,955
所有株式数 の割合(%)	0	19.17	0.53	40.01	10.30	0	29.99	100.00	-

(注)1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

2 自己株式2,226,431株は、「個人その他」に2,226単元、「単元未満株式の状況」に431株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	15,511	33.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4G	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,639	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,344	2.94
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7)	1,157	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,094	2.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,087	2.38
資産管理サービス信託銀行株式会社 証券投資信託口	東京都中央区晴海1丁目8-12	759	1.66
シービーエヌワイディエフエイ ンターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE 11F. SANTA MONICA, CA 90401 U.S.A. (東京都品川区2丁目3番14号)	633	1.38
野村信託銀行会社投信口	東京都千代田区大手町2丁目2-2	589	1.29
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	580	1.27
計	-	24,394	53.43

(注)1 所有株式数は千株未満を切捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社所有の自己株式が2,226千株(4.88%)あります。

3 次の法人から、大量保有報告の提出があり(報告義務発生日 平成19年2月15日)、次のとおり株式を保有している
旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記
「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,315	5.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,226,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,967,000	42,967	同上
単元未満株式	普通株式 456,955	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,649,955	-	-
総株主の議決権	-	42,967	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式431株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	2,226,000	-	2,226,000	4.88
計	-	2,226,000	-	2,226,000	4.88

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	59,901	35,030
当期間における取得自己株式	1,401	597

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求)	46,082	23,046	390	166
保有自己株式数	2,226,431	-	2,227,442	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、経営基盤・財務体質の強化のための内部留保の拡充と事業拡大のための投資財源への活用を基本として、株主各位への適正な利益還元を実施してまいります。剰余金の配当につきましては、各事業年度の連結業績及び中長期的なグループ戦略等を勘案の上、利益還元を実施したいと考えております。また、自己株式の取得につきましても、株価の動向や財務状況を勘案の上実施する予定であります。

当社は会社法第459条の規定に基づき、機動的な配当政策を実施するため、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨及び剰余金の配当基準日を3月31日及び9月30日とする旨を定款に定めております。

上記方針の下、当期の業績は大幅減益となりましたが、当期末の剰余金の配当は11円とし、昨年12月にお支払いいたしました中間の剰余金の配当11円とあわせて、当期の年間配当金は1株当たり22円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日	477	11
平成21年 5月15日	477	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	767	1,114	1,076	1,000	790
最低(円)	560	672	810	570	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	565	536	522	544	520	460
最低(円)	380	439	474	481	460	416

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		太田宗久	昭和21年10月10日生	昭和44年 4月 三菱電機株式会社入社 平成 4年10月 同社名古屋製作所営業部長 平成 6年 6月 同社機器計画部長 平成 9年 6月 同社FAシステム業務部長 平成13年 4月 同社社長室副室長 平成14年 6月 当社取締役FA・施設システム事業本部長 平成16年 6月 当社(代表)常務取締役経営企画室長兼情通・産業デバイス事業本部長 平成18年 6月 当社(代表)取締役社長(現)	(注)4	34
取締役副社長 代表取締役	経営企画室長	山下 聡	昭和26年 7月 4日生	昭和50年 4月 三菱電機株式会社入社 平成 9年 6月 同社海外機器部長 平成12年 7月 同社神奈川支社FAシステム部長 平成14年 6月 同社FA海外事業部副事業部長 平成14年11月 同社FA海外事業部長 平成18年 4月 台湾三菱電機股? 有限公司董事長 平成21年 6月 当社(代表)取締役副社長経営企画室長(現)	(注)4	-
専務取締役 代表取締役	管理部門管掌 経理、情報システム部門担当	島津義弘	昭和19年 2月18日生	昭和38年 4月 当社入社 平成 8年 3月 当社名古屋支社総務部長 平成10年 6月 当社宇都宮支店長 平成11年 4月 当社北関東支社副支社長 平成12年 6月 当社経理部長 平成14年 6月 当社取締役経理部長 平成16年 6月 当社(代表)常務取締役経理部長 平成18年 6月 当社(代表)専務取締役経理部長 平成20年 6月 当社(代表)専務取締役(現)	(注)4	18
常務取締役	名古屋支社長	飯塚雄也	昭和20年 8月 5日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 6年 6月 当社エレクトロニクス事業本部海外営業部長 平成 7年 6月 当社東京支社エレクトロニクス事業部デバイス部長 平成 9年 6月 当社東京支社情報通信デバイス部長 平成14年 4月 当社情通・産業デバイス事業本部長 平成14年 6月 当社取締役情通・産業デバイス事業本部長 平成16年 6月 当社取締役名古屋支社長 平成18年 6月 当社常務取締役名古屋支社長(現)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	関西支社長	宮本陽道	昭和23年 1月11日生	昭和45年 4月 平成 8年 3月 平成10年 6月 平成11年 4月 平成12年 6月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成18年 6月 平成19年 9月	当社入社 当社名古屋支社半導体第二部長 当社浜松支店長 当社静岡支社副支社長 当社名古屋支社エレクトロニクス事業部長 当社取締役名古屋支社長 当社取締役東京支社長 当社常務取締役東京支社長 当社常務取締役関西支社長(現)	(注)4	18
常務取締役	海外事業推進室長 品質企画管理、半導体・デバイス事業、産業デバイス事業部門担当	木下正夫	昭和23年 1月 9日生	昭和45年 4月 平成5年 6月 平成11年 4月 平成14年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 5月 平成20年 6月 平成20年10月 平成21年 4月 平成21年 6月	三菱電機株式会社入社 同社海外産業メカトロニクス部長 同社FA海外事業部長 台湾三菱電機股份有限公司董事長 当社海外事業推進室長付 当社取締役海外事業推進室長 当社取締役経営企画室長兼海外事業推進室長 当社常務取締役経営企画室長兼海外事業推進室長 当社常務取締役経営企画室長兼海外事業推進室長兼半導体・デバイス第二事業本部長 当社常務取締役経営企画室長兼海外事業推進室長 当社常務取締役海外事業推進室長(現)	(注)4	12
常務取締役	東京支社長	小林一義	昭和28年 2月 1日生	昭和50年 4月 平成 9年 6月 平成14年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 9月 平成20年 6月	当社入社 当社東京支社エレクトロニクス事業部電子デバイス第三部長 当社半導体・デバイス事業本部企画グループリーダー兼三菱半導体統括グループリーダー 当社電子デバイス事業本部長 当社取締役電子デバイス事業本部長 当社取締役東京支社長 当社常務取締役東京支社長(現)	(注)4	8
常務取締役	FA・環境・施設システム事業本部長	三林康敏	昭和23年 7月27日生	昭和47年 4月 平成 7年 6月 平成11年 4月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成18年 6月 平成21年 4月 平成21年 6月	三菱電機株式会社入社 同社産業メカトロニクス営業部長 同社関西支社産業メカトロニクス部長 同社関西支社副支社長兼産業メカトロニクス部長 当社FA・施設システム事業本部副事業本部長 当社取締役FA・施設システム事業本部長 当社取締役FA・環境・施設システム事業本部長 当社常務取締役FA・環境・施設システム事業本部長(現)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事部長 総務部門担当	磯崎英範	昭和24年 7月 7日生	昭和49年 4月 三菱電機株式会社入社 平成 7年 6月 同社名古屋製作所総務部長 平成12年 6月 同社電力・産業システム事業所 総務部長 平成15年 4月 同社関西支社総務部長 平成18年 4月 三菱電機プラントエンジニアリ ング株式会社経営本部副本部長 平成18年 6月 同社取締役経営本部副本部長 平成20年 6月 当社取締役人事部長 平成21年 6月 当社常務取締役人事部長(現)	(注)4	8
取締役		松丸 憲	昭和25年 3月 5日生	昭和47年 4月 三菱電機株式会社入社 平成 8年 4月 同社中部支社電力部長 平成10年 6月 同社九州支社電力部長 平成12年10月 同社九州支社副支社長兼電力部 長 平成14年 4月 同社東北支社長 平成15年 5月 同社九州支社長 平成19年 4月 同社常務執行役員営業本部長(現) 平成19年 6月 当社取締役(現)	(注)4	-
取締役	総務部長	西村英二	昭和26年 7月26日生	昭和49年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社大阪支社エレクトロニクス 事業部業務部長 平成12年 3月 当社関西支社総務部長 平成14年 6月 当社総務部長 平成18年 6月 当社取締役総務部長(現) (他の法人等の代表状況) 菱幸株式会社(代表)取締役社長	(注)4	9
取締役	産業デバイス 事業本部長兼 品質企画管理 室長	金森邦彦	昭和27年12月 4日生	昭和50年 4月 当社入社 平成11年10月 当社関西支社エレクトロニクス 事業部電子デバイス第四部長 平成13年10月 当社名古屋支社エレクトロニク ス事業部電子デバイス第三部長 平成16年 4月 当社情通・産業デバイス事業本 部企画グループリーダー 平成18年 6月 当社取締役情通・産業デバイス 事業本部長 平成20年 6月 当社取締役情通・産業デバイス 事業本部長兼品質企画管理室長 平成21年 4月 当社取締役産業デバイス事業本 部長兼品質管理企画管理室長 (現)	(注)4	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	静岡支社長	土井信二	昭和29年 5月17日生	昭和52年 4月 平成11年 5月 平成18年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社関西支社エレクトロニクス 事業部電子デバイス第一部長 当社静岡支社長 当社取締役静岡支社長(現)	(注)4	8
取締役	半導体・デバイス第三事業 本部長	岸本忠也	昭和31年 9月18日生	昭和54年 4月 平成11年 5月 平成15年 3月 平成17年 4月 平成19年 9月 平成20年 6月 平成20年10月	当社入社 当社名古屋支社エレクトロニク ス事業部電子デバイス第一部長 当社東京支社半導体・デバイス 第一部長 当社半導体・デバイス事業本部 A&M事業開発室長 当社電子デバイス事業本部副事 業本部長兼A&M事業開発部長 当社取締役電子デバイス事業本 部長兼A&M事業開発部長 当社取締役半導体・デバイス第 三事業本部長(現)	(注)4	6
取締役	半導体・デバイ ス第一事業 本部長 半導体・デバイ ス業務統括	千原 均	昭和33年 8月27日生	昭和56年 4月 平成14年 4月 平成20年 6月 平成20年10月	当社入社 菱商電子(上海)有限公司総経 理 当社取締役ルネサス・三菱半導 体事業本部長 当社取締役半導体・デバイス第 一事業本部長(現) (他の法人等の代表状況) 菱商電子(上海)有限公司董事長	(注)4	5
取締役	FA・環境・施 設システム事 業本部副事業 本部長	春日井孝道	昭和28年 6月 8日生	昭和55年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社静岡支社施設部長 当社東京支社施設第一部長 当社FA・環境・施設システム事 業本部副事業本部長 当社取締役FA・環境・施設シス テム事業本部副事業本部長(現)	(注)4	3
取締役	半導体・デバイ ス第二事業 本部長	渡邊康雄	昭和29年 9月27日生	昭和52年 4月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成15年 4月 平成17年 6月 平成20年 4月 平成20年10月 平成21年 4月 平成21年 6月	三菱電機株式会社入社 同社半導体事業部第二営業部長 同社中部支社半導体部長 株式会社ルネサス販売西部営業 本部副本部長 同社第四営業本部長 当社ルネサス・三菱半導体事業 本部副事業本部長 当社半導体・デバイス第二事業 本部副事業本部長 当社半導体・デバイス第二事業 本部長 当社取締役半導体・デバイス第 二事業本部長(現)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田村吉昭	昭和23年12月28日生	昭和46年 4月 平成 9年 6月 平成13年 3月 平成17年10月 平成19年 6月	当社入社 当社大阪支社システム事業部施設第一部長 当社経営企画室 当社経営企画室企画グループリーダー 当社監査役(現)	(注)5	5
常勤監査役		岡村恵章	昭和25年 2月 1日生	昭和43年 4月 平成14年 8月 平成15年 6月 平成16年 6月 平成19年 4月 平成20年 6月	当社入社 当社東京支社総務部長 当社監理部副部長 当社監理部長 当社内部統制推進室長 当社監査役(現)	(注)6	6
監査役		谷 健太郎	昭和35年 4月19日生	昭和58年10月 昭和61年 4月 昭把63年 4月 平成13年 6月	司法試験合格 東京地方裁判所判事補 弁護士登録(第一東京弁護士会所属)(現) 当社監査役(現)	(注)7	-
監査役		齋藤立也	昭和31年 1月23日生	昭和55年 4月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成20年 9月 平成21年 6月	三菱電機株式会社入社 同社FA海外計画部長 Mitsubishi Electric Asia Pte. Ltd. 副社長 三菱電機株式会社関係会社部(現) 当社監査役(現)	(注)8	-
計							184

- (注)1 所有株式数は千株未満を切捨てし、合計値は全てを集計ののち、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 取締役 松丸 憲氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役 谷 健太郎及び齋藤 立也の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。
- 5 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。
- 6 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。
- 7 監査役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。
- 8 監査役の任期は平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。
- 9 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
井口弘義	昭和27年 4月 9日生	昭和50年 4月 平成11年 4月 平成13年 4月 平成16年 4月 平成18年 4月	三菱電機株式会社入社 三菱電機(広州)圧縮機有限公司会計師経理部長 西電三菱電機開閉設備有限公司業務部長 三菱電機株式会社中部支社経理部長 同社営業本部事業企画部長(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「成長こそ企業の存立基盤」とあるという理念のもと、企業価値の最大化を図っております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の「透明性」・「倫理性」・「説明責任」及び「情報開示」に努めるべく諸施策に取り組んでおります。

会社の機関

イ．取締役会

当社の取締役会は、取締役14名(うち社外役員1名)で構成され、月1回定例開催しており、当事業年度においては臨時も含め19回開催しております。監査役も出席し積極的な発言を行っており、経営チェックが可能な運営体制となっております。なお、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．経営会議

当社は、経営の透明性とスピーディーな意思決定を行うために、重要事項については主要な取締役等で構成される経営会議において多面的な検討を行い審議しております。当事業年度は27回開催し活発な協議を行っております。また、常勤監査役も出席し、協議の適正化を図っております。

ハ．監査役制度

当社は、監査役制度の枠組みの中で、取締役から独立して監査役は、取締役の職務執行の適法性を監査しております。監査役会は常勤の監査役2名及び社外監査役2名で構成されており、当事業年度は5回開催しております。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部統制室(組織人員5名)において、当社及び当社グループ会社に対する業務監査及び会計監査を行っており、その結果については定期的に代表取締役及び監査役会に報告を行っております。

監査役は、社内の重要な会議に出席すると共に、各部門・支社に対する業務監査及び子会社監査を実施し、その結果を監査役会及び代表取締役に報告を行っております。また、内部監査部門及び会計監査人とも定期的に情報及び意見の交換を行い、監査の充実を図っております。

ホ．会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人に法定監査を委嘱しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	鹿島かおる	新日本有限責任監査法人	4年
	佐藤森夫		2年
	鈴木真紀江		1年

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他23名

ヘ．各委員会

当社グループのCSR及び内部統制システムの強化・拡充のため、下記の各委員会を設置し、それぞれが連携し機能的に運用しております。

・内部統制統括委員会

当社グループの内部統制に関する基本方針の検討及び各委員会への実施事項の確認を行うため、代表取締役を委員長、役員役員を委員とする「内部統制統括委員会」を設置し、各委員会の活動状況を統括しております。

・倫理遵法委員会

当社は、コンプライアンスを経営の重要課題の一つと位置付け、担当役員を委員長とする「倫理遵法委員会」を設置するとともに「リーガルマネージャー」を任命し、企業活動における法令遵守・公正性・倫理性を確保するための活動を定常的に行っております。

・金商法内部統制評価委員会

当社は、金融商品取引法の定める内部統制に対応し、財務報告の信頼性を確保するため、代表取締役を委員長とした「金商法内部統制評価委員会」を設置し、内部統制室及び情報システム部による評価項目別の当社実施内容の整備状況、運用状況に対する内部監査結果をもとに、内部統制に係る評価を実施しております。

・ リスクマネジメント委員会

当社は、事業の継続及び安定的発展を確保するため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループ全体のリスク分析を行い、そのリスクを軽減するため、発生可能性や影響度等を勘案し各対策の立案及び実施状況の確認を行っております。

・ 環境管理委員会

当社は、社会的責任の遂行の一つとして、環境問題への取り組みを積極的に行っており、環境管理委員会を毎月開催し、積極的に対応しております。国内全事業所においてISO14001の認証を取得し、平成15年6月から「環境報告書」、平成19年6月からは「社会環境報告書」、平成20年6月からは「サステナビリティレポート」として配布しております。また、商社としてユーザーの環境関連物資に係わる「グリーン調達」の要請にも的確に応じております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社の社外取締役1名及び監査役のうち1名は、当社の關係会社である三菱電機株式会社の常務執行役員及び従業員であり、社外監査役のうち1名は弁護士であります。外部の視点から経営活動を監督し、積極的な意見を頂いております。

内部統制システムの整備の状況

監査役は、定期的に内部統制システムの状況について監査を行うとともにコンプライアンスの徹底についてチェックを行っております。また、業務監査に関する内部統制につきましては、内部監査部門として内部統制室があり、会社の業務活動が適正に行われているかを監査しております。なお、会計監査人と監査役は、定期的に相互の情報交換や意見交換を行い、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメント基本規程を定め、担当取締役を委員長とする「リスクマネジメント委員会」において、リスクの抽出を行い、発生可能性及び影響度等を元に対策を講じ、重要事項については、経営会議及び取締役会において審議しており、当社グループ全体の多面的なリスクマネジメントを行っております。

役員報酬

取締役16名230百万円

監査役 4名 41百万円(うち社外監査役1名5百万円)

(注)1. 上記員数及び報酬等の額には、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名及び辞任した監査役1名が含まれております。また、社外取締役及び社外監査役のうち1名には、報酬を支払っておりません。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る取締役賞与額(取締役13名23百万円)及び役員退職慰労引当金繰入額(取締役13名51百万円、監査役3名4百万円(うち社外監査役1名0.4百万円))が含まれております。

4. 上記のほか、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、退任取締役3名及び平成19年9月に逝去された取締役1名に対し役員退職慰労金及び弔慰金計77百万円、退任監査役1名に対し役員退職慰労金8百万円を支給しております。

剰余金の配当

当社は、機動的な剰余金の配当を行うために、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	50	1
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	50	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務等。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び業務の内容等を勘案し、監査法人と協議の上、代表取締役が監査役会の同意を得て報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,468	10,924
受取手形及び売掛金	65,280	45,903
有価証券	86	-
たな卸資産	12,363	-
商品及び製品	-	11,222
短期貸付金	2,997	4,998
繰延税金資産	820	610
その他	2,573	1,918
貸倒引当金	125	75
流動資産合計	91,466	75,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,317	2,311
減価償却累計額	1,563	1,607
建物及び構築物(純額)	754	703
機械装置及び運搬具	396	376
減価償却累計額	292	297
機械装置及び運搬具(純額)	104	78
工具、器具及び備品	1,362	1,350
減価償却累計額	1,062	1,069
工具、器具及び備品(純額)	300	280
土地	3,105	3,100
有形固定資産合計	4,264	4,163
無形固定資産		
ソフトウェア	835	696
その他	38	37
無形固定資産合計	873	734
投資その他の資産		
投資有価証券	5,554	3,945
長期前払費用	11	9
繰延税金資産	458	806
その他	3,234	2,223
貸倒引当金	146	145
投資その他の資産合計	9,113	6,840
固定資産合計	14,251	11,737
資産合計	105,717	87,241

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,778	33,711
短期借入金	103	76
未払法人税等	1,427	67
その他	2,543	2,621
流動負債合計	54,853	36,476
固定負債		
退職給付引当金	1,358	1,451
役員退職慰労引当金	205	192
その他	1,037	1,004
固定負債合計	2,602	2,648
負債合計	57,455	39,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,368	7,374
利益剰余金	31,134	32,010
自己株式	782	800
株主資本合計	48,054	48,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	215
為替換算調整勘定	24	587
評価・換算差額等合計	207	802
純資産合計	48,261	48,115
負債純資産合計	105,717	87,241

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	222,740	190,896
売上原価	200,916	172,380 ³
売上総利益	21,823	18,516
販売費及び一般管理費	15,370 ¹	15,008 ¹
営業利益	6,452	3,508
営業外収益		
受取利息	114	90
受取配当金	172	69
持分法による投資利益	67	72
仕入割引	26	22
その他	146	175
営業外収益合計	527	431
営業外費用		
支払利息	50	44
売上割引	73	78
固定資産除却損	2	2
為替差損	352	155
その他	112	149
営業外費用合計	591	430
経常利益	6,388	3,509
特別利益		
投資有価証券売却益	-	219
特別利益合計	-	219
特別損失		
投資有価証券評価損	74	591
投資有価証券売却損	-	280
固定資産減損損失	12 ²	-
特別損失合計	87	871
税金等調整前当期純利益	6,300	2,857
法人税、住民税及び事業税	2,513	968
過年度法人税等戻入額	-	132
法人税等調整額	27	146
法人税等合計	2,485	982
当期純利益	3,815	1,875

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,334	10,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,334	10,334
資本剰余金		
前期末残高	7,363	7,368
当期変動額		
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	7,368	7,374
利益剰余金		
前期末残高	28,319	31,134
当期変動額		
剰余金の配当	1,000	998
当期純利益	3,815	1,875
当期変動額合計	2,814	876
当期末残高	31,134	32,010
自己株式		
前期末残高	720	782
当期変動額		
自己株式の取得	66	35
自己株式の処分	4	16
当期変動額合計	61	18
当期末残高	782	800
株主資本合計		
前期末残高	45,296	48,054
当期変動額		
剰余金の配当	1,000	998
当期純利益	3,815	1,875
自己株式の取得	66	35
自己株式の処分	9	23
当期変動額合計	2,757	864
当期末残高	48,054	48,918

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,311	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079	447
当期変動額合計	1,079	447
当期末残高	231	215
為替換算調整勘定		
前期末残高	43	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	562
当期変動額合計	68	562
当期末残高	24	587
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,354	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,147	1,009
当期変動額合計	1,147	1,009
当期末残高	207	802
純資産合計		
前期末残高	46,651	48,261
当期変動額		
剰余金の配当	1,000	998
当期純利益	3,815	1,875
自己株式の取得	66	35
自己株式の処分	9	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,147	1,009
当期変動額合計	1,610	145
当期末残高	48,261	48,115

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,300	2,857
減価償却費	598	596
減損損失	12	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	40	50
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30	92
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	21	12
受取利息及び受取配当金	286	160
支払利息	50	44
為替差損益（ は益）	0	1
持分法による投資損益（ は益）	67	72
固定資産除売却損益（ は益）	0	1
投資有価証券売却損益（ は益）	13	84
投資有価証券評価損益（ は益）	74	591
売上債権の増減額（ は増加）	1,487	18,499
たな卸資産の増減額（ は増加）	118	720
仕入債務の増減額（ は減少）	3,858	16,132
その他	245	1,122
小計	4,184	8,181
利息及び配当金の受取額	294	170
利息の支払額	52	44
法人税等の支払額	2,510	2,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,916	5,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	92
有形固定資産の取得による支出	215	218
有形固定資産の売却による収入	2	19
無形固定資産の取得による支出	325	162
投資有価証券の取得による支出	2,855	418
投資有価証券の売却による収入	1,037	656
短期貸付金の増減額（ は増加）	15	2,000
その他	264	996
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,107	1,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	544	6
自己株式の純増減額（ は増加）	56	11
配当金の支払額	996	997
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,598	1,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	285
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,819	3,456
現金及び現金同等物の期首残高	9,287	7,468
現金及び現金同等物の期末残高	7,468	10,924

【継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ) 連結子会社の数 8社 連結子会社は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 このうち、RYOSHO (THAILAND) CO., LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めておりません。</p> <p>ロ) 非連結子会社の数 1社 RYOSHO U.S.A. INC.</p> <p>ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>	<p>イ) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成20年4月1日をもって、東京菱商テクノ(株)を存続会社とし、大阪菱商テクノ(株)及び名古屋菱商テクノ(株)を消滅会社とする合併を行い、社名を菱商テクノ(株)と変更いたしました。</p> <p>ロ) 非連結子会社の数 1社 RYOSHO U.S.A. INC.</p> <p>ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 1社(メルコ保険サービス(株)) なお、非連結子会社1社(RYOSHO U.S.A. INC.)は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE.LTD.、菱商香港有限公司及び菱商電子(上海)有限公司並びにRYOSHO (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...主として総平均法に基 づく原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 決算期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの... 移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法</p> <p>ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産の減価償却方法... 主として定率法を採用してありま す。 主な、耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～6年</p> <p>なお、連結子会社1社はリース期 間を償却年数とし、リース期間満了 時の処分見積価額を残存価額とす る定額法を採用しております。</p>	<p>イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産...主として総平均法に基 づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益は、それぞれ 21百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 同 左</p> <p>時価のないもの... 同 左 デリバティブ...同 左</p> <p>ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) の減価償却方法... 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産の減価償却方法... 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を、その他の債権については貸倒実績率による計算額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金...親会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法... 同 左</p> <p>八)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金...同 左</p> <p>役員賞与引当金...同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金...親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金...親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金...同 左</p> <p>役員退職慰労引当金...同 左</p> <p>二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び製品輸入による外貨建買入債務並びに外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>親会社の内部規程である、「為替リスク管理規程」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同 左</p> <p>ヘッジ対象...同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段と元本、通貨、 時期等の条件が同一の取引を締結す ることにより有効性は保証されてお ります。 ト)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜処理によっております。	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) ヘッジの有効性評価の方法 同 左 ヘ)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の 計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を 計上する方法によっております。
5 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用していま す。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれんの償却については、金額が僅少の 場合は、発生年度に全額償却することと しております。なお、当連結会計年度にお いては、発生しておりません。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、12,363百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	578百万円	投資有価証券(株式)	637百万円
2 保証債務		2 保証債務	
従業員持家融資等に対する保証	729百万円	従業員持家融資等に対する保証	636百万円
営業取引に対する保証 (取引先：三井住友建設(株)外計 12社)	49	営業取引に対する保証 (取引先：大成建設(株)外計 8社)	99
	779百万円		735百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。			
運賃諸掛		1,894	百万円	運賃諸掛		1,779	百万円
給与諸手当		4,669		給与諸手当		4,751	
賞与		2,134		賞与		1,965	
退職給付費用		356		退職給付費用		505	
役員退職慰労引当金繰入額		35		役員退職慰労引当金繰入額		72	
福利厚生費		1,232		福利厚生費		1,231	
賃借料		1,105		賃借料		1,069	
減価償却費		597		減価償却費		596	
貸倒引当金繰入額		7					
2 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。							
場所	用途	種類	減損損失				
長崎県 長崎市	福利厚生	建物・構築物 土地	4百万円 8				
上記資産につきましては、福利厚生施設(社宅)として取得利用してきましたが、この度売却することいたしました。							
売却は翌連結会計年度(平成20年4月引渡)となる見込ですので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。							
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定評価しております。							
				3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。			
				21百万円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	45,649,955	-	-	45,649,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,139,355	86,526	13,269	2,212,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 86,526株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 13,269株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	565	13	平成19年3月31日	平成19年6月14日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	434	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	521	12	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	45,649,955	-	-	45,649,955

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,212,612	59,901	46,082	2,226,431

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59,901株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少

46,082株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	521	12	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	477	11	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	477	11	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	7,468百万円	現金及び預金勘定	10,924百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	7,468百万円	現金及び現金同等物	10,924百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																					
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				機械装置及び運搬具	2	2	0	工具、器具及び備品	4	4	0	合計	7	7	0	1年以内		0百万円	1年超		-	合計		0	受取リース料		0百万円	減価償却費		0	受取利息相当額		0	<p>(借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">受取リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	1年以内		170百万円	1年超		11	合計		181		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産				機械装置及び運搬具	1	1	0	工具、器具及び備品	2	2	0	合計	4	4	0	1年以内		-百万円	1年超		-	合計		-	受取リース料		0百万円	減価償却費		0	受取利息相当額		0
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
機械装置及び運搬具	2	2	0																																																																																			
工具、器具及び備品	4	4	0																																																																																			
合計	7	7	0																																																																																			
1年以内		0百万円																																																																																				
1年超		-																																																																																				
合計		0																																																																																				
受取リース料		0百万円																																																																																				
減価償却費		0																																																																																				
受取利息相当額		0																																																																																				
1年以内		170百万円																																																																																				
1年超		11																																																																																				
合計		181																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産																																																																																						
機械装置及び運搬具	1	1	0																																																																																			
工具、器具及び備品	2	2	0																																																																																			
合計	4	4	0																																																																																			
1年以内		-百万円																																																																																				
1年超		-																																																																																				
合計		-																																																																																				
受取リース料		0百万円																																																																																				
減価償却費		0																																																																																				
受取利息相当額		0																																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,315	2,417	1,101
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,315	2,417	1,101
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	958	746	211
債券			
その他	359	316	42
その他	2,000	1,517	483
小計	3,318	2,580	737
合計	4,633	4,998	364

(注) 1 当連結会計年度において、株式について74百万円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度において、債券に組み込まれた組込デリバティブ取引について、債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、41百万円の評価損失を雑損失に計上しております。時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
255百万円	28百万円	15百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)
 その他有価証券

非上場株式	65百万円
-------	-------

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	-	59	-	300
その他	86	530	562	-
合計	86	589	562	300

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	558	843	285
債券	-	-	-
その他	100	100	0
小計	658	944	286
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,530	1,263	267
債券			
その他	329	283	46
その他	1,088	754	333
小計	2,948	2,301	647
合計	3,607	3,245	361

(注) 1 当連結会計年度において、株式について591百万円の減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度において、債券に組み込まれた組込デリバティブ取引について、債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、29百万円の評価損失を雑損失に計上しております。時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
621百万円	219百万円	304百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

62百万円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	-	29	-	300
その他	100	283	213	-
合計	100	312	213	300

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 親会社が利用しているデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるための為替予約取引並びに債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約はすべてヘッジ目的であり、外貨建債権債務残高及び成約高の範囲内で、事業年度を通じて適時行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、組込デリバティブ取引については、親会社が資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんど無いものと判断しております。 また組込デリバティブ取引については、株式市場価格の変動により、債券の元本が毀損するリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、親会社の為替リスク管理規程に基づき、経理部が一括して契約を締結し、全体の損益とポジションに係る報告書を作成し、定例の取締役会にて財務概況の状況の中で報告しております。 また組込デリバティブ取引については、上記のとおり債券に組み込まれたものであります。当該債券による資金運用については、親会社の経営会議で定められた資金運用枠の範囲内において、経理部が取引を担当しており、運用結果については経営会議で報告が行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

市場取引以外の取引

種類	前連結会計年度末				当連結会計年度末			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引								
売建								
米ドル	2,506	-	2,499	7	796	-	827	31
買建								
米ドル	1,299	-	1,258	40	-	-	-	-
合計	-	-	-	33	-	-	-	31

(注)

前連結会計年度末
(平成20年3月31日)

当連結会計年度末
(平成21年3月31日)

1 時価の算定方法

期末における先物為替相場によっております。

1 時価の算定方法

同 左

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除外しております。

2 同 左

債券関連

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付企業年金制度及び退職金制度を採用しており、また、連結子会社4社は、退職金の全部又は一部について、勤労者退職金共済機構に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ)退職給付債務	9,648百万円
ロ)年金資産	6,993
ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,654
ニ)未認識数理計算上の差異	2,343
ホ)未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,047
ヘ)退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,358

(注) 連結子会社4社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ)勤務費用	287百万円(注)
ロ)利息費用	240
ハ)期待運用収益	276
ニ)数理計算上の差異の費用処理額	258
ホ)過去勤務債務の費用処理額	153
ヘ)退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	356

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ) 割引率	2.50%
ハ) 期待運用収益率	3.50%
ニ) 過去勤務債務の額の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
ホ) 数理計算上の差異の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付企業年金制度及び退職金制度を採用しており、また、連結子会社2社は、退職金の全部又は一部について、勤労者退職金共済機構に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ) 退職給付債務	9,827百万円
ロ) 年金資産	5,608
ハ) 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,218
ニ) 未認識数理計算上の差異	3,661
ホ) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	893
ヘ) 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,451

(注) 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ) 勤務費用	287百万円(注)
ロ) 利息費用	240
ハ) 期待運用収益	209
ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	341
ホ) 過去勤務債務の費用処理額	153
ヘ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	505

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ) 割引率	2.50%
ハ) 期待運用収益率	3.00%
ニ) 過去勤務債務の額の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	
ホ) 数理計算上の差異の処理年数	12年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	551百万円	590百万円
賞与引当金	429	368
その他有価証券評価差額金	-	147
役員退職慰労引当金	83	78
ゴルフ会員権評価損	68	73
貸倒引当金	41	60
投資有価証券評価損	25	21
未払事業税	106	1
その他	356	331
繰延税金資産小計	1,662	1,672
評価性引当額	106	104
繰延税金資産合計	1,555	1,568
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	140	140
その他有価証券評価差額金	136	-
その他	2	13
繰延税金負債合計	278	153
繰延税金資産の純額	1,276	1,414

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	820百万円	610百万円
固定資産 - 繰延税金資産	458	806
固定負債 - その他	2	1

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等損金不算入の項目	1.24	2.14
受取配当金等益金不算入の項目	0.26	2.83
評価性引当額	0.19	0.08
過年度法人税等戻入額	-	4.63
その他	2.03	0.91
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.45	34.38

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	産業システム部門 (百万円)	電子・情報 通信デバイス部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,099	158,637	3	222,740	-	222,740
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	77	323	400	(400)	-
計	64,099	158,714	326	223,140	(400)	222,740
営業費用	61,028	155,351	307	216,687	(399)	216,287
営業利益	3,071	3,363	18	6,453	(0)	6,452
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,632	59,134	885	92,652	13,064	105,717
減価償却費	134	259	204	598	-	598
資本的支出	76	108	169	354	-	354

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	産業システム部門 (百万円)	電子・情報 通信デバイス部門 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,644	137,249	2	190,896	-	190,896
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	49	295	344	(344)	-
計	53,644	137,299	297	191,241	(344)	190,896
営業費用	51,512	135,946	269	187,727	(339)	187,388
営業利益	2,131	1,353	28	3,513	(5)	3,508
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,065	44,397	777	69,240	18,000	87,241
減価償却費	150	276	168	596	-	596
資本的支出	156	224	1	382	-	382

(注) 1 セグメンテーションの方法については、社内管理上使用している事業区分を適用しております。

2 各事業の主な製品

産業システム部門 昇降機、パッケージエアコン、サーボシステム、NC装置他
電子・情報通信デバイス部門 半導体製品、電子部品、液晶、液晶モニター他
その他 リース他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
13,068	18,002	提出会社における余資運用資金及び長期投資資金等

4 減価償却費及び資本的支出は、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更及び追加情報に記載のとおり、親会社及び国内連結子会社は当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法に比較して、電子・情報通信デバイス部門について、当連結会計年度の営業費用は21百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	195,409	27,330	222,740	-	222,740
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,154	238	10,392	(10,392)	-
計	205,563	27,568	233,132	(10,392)	222,740
営業費用	199,673	27,014	226,688	(10,401)	216,287
営業利益	5,889	553	6,443	9	6,452
資産	87,572	8,580	96,152	9,564	105,717

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	168,553	22,342	190,896	-	190,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,723	566	8,290	(8,290)	-
計	176,277	22,909	199,187	(8,290)	190,896
営業費用	173,231	22,451	195,683	(8,294)	187,388
営業利益	3,045	458	3,503	4	3,508
資産	64,606	6,909	71,515	15,725	87,241

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：シンガポール、中国、タイ

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
13,068	18,002	提出会社における余資運用資金及び長期投資資金等

4 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更及び追加情報に記載のとおり、親会社及び国内連結子会社は当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法と比較して、日本について、当連結会計年度の営業費用は21百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	33,887	1,566	35,454
連結売上高			222,740
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	0.7	15.9

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：シンガポール、中国
 その他：チェコ、アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	26,526	2,875	29,402
連結売上高			190,896
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.9	1.5	15.4

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 アジア：シンガポール、中国、タイ
 その他：チェコ、アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	重電機器、産業メカトロニクス機器、情報通信システム、電子デバイス及び家庭電器等の製造及び販売	直接36.2 間接 1.1	兼任 2 転籍 5	三菱電機製品の販売代理店及び販売特約店契約の締結	部材等の販売	22,129	売掛金	5,682
								支払割戻	2	未払金	39
								製品の購入	44,385	買掛金	5,336
								受入割戻	1,474	未収入金	985

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三菱電機住環境システムズ㈱	東京都台東区	2,627	住宅設備システム関連製品の販売	0.0	-	当社が住宅設備システム関連製品を購入	製品の購入	15,226	買掛金	4,239
								受入割戻	3,135	未収入金	696
	三菱電機ビルテクノサービス㈱	東京都千代田区	5,000	ビル設備関連製品の販売、修理	0.3	-	当社がビル設備関連製品を購入	製品の購入	4,857	買掛金	1,215
								受入割戻	341	未収入金	67

(注) 上記1、2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。
- 2 部材等の販売については、一般的取引条件と同様に市場価格、総原価を勘案して当社価格を提示し、個々に折衝して決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	重電機器、産業メカトロニクス機器、情報通信システム、電子デバイス及び家庭電器等の製造及び販売	（被所有） 直接36.1 間接 1.1	三菱電機製品の販売代理店及び販売特約店契約の締結	部材等の販売	22,067	売掛金	4,491
							支払割戻	0	未払金	29
							製品の購入	38,717	買掛金	2,534
							受入割戻	1,117	未収入金	315

（イ）連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	三菱電機住環境システムズ㈱	東京都台東区	2,627	住宅設備システム関連製品の販売	（被所有） 直接 0.0	当社が住宅設備システム関連製品を購入	製品の購入	14,074	買掛金	4,145
							受入割戻	2,717	未収入金	740

（注）上記（ア）、（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。
- 部材等の販売については、一般的取引条件と同様に市場価格、総原価を勘案して当社価格を提示し、個々に折衝して決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,111円06銭	1株当たり純資産額	1,108円06銭
1株当たり当期純利益	87円73銭	1株当たり当期純利益	43円18銭

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益（百万円）	3,815	1,875
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,815	1,875
普通株式の期中平均株式数（千株）	43,488	43,424

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成20年3月31日）	当連結会計年度 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	48,261	48,115
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	48,261	48,115
普通株式の発行済株式数（千株）	45,649	45,649
普通株式の自己株式数（千株）	2,212	2,226

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (千株)	43,437	43,423

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	568	505	1.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債 預り保証金	1,035	997	1.97	-
小計	1,604	1,503	-	-
内部取引の消去	465	429	-	-
合計	1,139	1,074	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は、期中平均によっております。

2 其他有利子負債の貸借対照表日後5年内における返済予定額はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	52,192	56,359	45,279	37,065
税金等調整前四半期純 利益金額又は四半期純 損失金額() (百万円)	1,019	2,065	574	347
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	579	1,230	312	378
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額() (円)	13.33	28.33	7.20	8.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第68期 (平成20年3月31日)	第69期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,907	9,511
受取手形	11,227	8,698
売掛金	1 51,821	1 34,866
有価証券	86	-
商品	10,120	-
商品及び製品	-	9,423
前渡金	170	122
前払費用	15	17
繰延税金資産	793	586
短期貸付金	2,997	4,998
未収入金	1 2,418	1 1,425
未収還付法人税等	-	342
その他	84	48
貸倒引当金	122	73
流動資産合計	85,521	69,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,292	2,283
減価償却累計額	1,552	1,593
建物及び構築物(純額)	740	690
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	4	4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	491	492
減価償却累計額	427	436
工具、器具及び備品(純額)	63	55
土地	3,031	3,027
リース資産	-	164
減価償却累計額	-	27
リース資産(純額)	-	137
有形固定資産合計	3,836	3,910
無形固定資産		
ソフトウェア	822	692
その他	37	36
無形固定資産合計	859	728

	第68期 (平成20年3月31日)	第69期 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,545	3,087
関係会社株式	1,515	1,305
出資金	0	0
破産更生債権等	125	158
長期前払費用	11	9
繰延税金資産	425	765
差入保証金	1,112	1,090
保険積立金	1,334	328
その他	615	624
貸倒引当金	146	165
投資その他の資産合計	9,539	7,204
固定資産合計	14,235	11,843
資産合計	99,756	81,812
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,074	10,327
買掛金	34,974	20,780
短期借入金	465	429
リース債務	-	52
未払金	768	753
未払費用	1,177	1,006
未払法人税等	1,333	-
前受金	197	425
預り金	63	75
役員賞与引当金	52	23
その他	174	249
流動負債合計	52,281	34,123
固定負債		
リース債務	-	94
退職給付引当金	1,346	1,434
役員退職慰労引当金	203	189
長期預り保証金	1,035	997
固定負債合計	2,586	2,717
負債合計	54,867	36,840

	第68期 (平成20年3月31日)	第69期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金	7,355	7,355
その他資本剰余金	12	19
資本剰余金合計	7,368	7,374
利益剰余金		
利益準備金	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	204	204
別途積立金	11,100	11,100
繰越利益剰余金	15,648	16,184
利益剰余金合計	27,741	28,277
自己株式	782	800
株主資本合計	44,661	45,185
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227	213
評価・換算差額等合計	227	213
純資産合計	44,889	44,971
負債純資産合計	99,756	81,812

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第68期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第69期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
総売上高	205,903	176,473
売上値引及び戻り高	457	407
売上高合計	205,446	176,066
売上原価		
商品期首たな卸高	10,356	10,120
当期商品仕入高		
総仕入高	191,237	163,215
仕入値引及び戻し高	6,078	4,749
商品期末たな卸高	10,120	9,423
売上原価合計	¹ 185,394	^{1,4} 159,164
売上総利益	20,051	16,901
販売費及び一般管理費	² 14,293	² 13,963
営業利益	5,757	2,938
営業外収益		
受取利息	69	64
有価証券利息	10	5
受取配当金	¹ 183	¹ 235
仕入割引	¹ 26	¹ 22
その他	143	172
営業外収益合計	433	500
営業外費用		
支払利息	48	55
売上割引	73	78
固定資産除却損	2	1
為替差損	363	125
その他	111	143
営業外費用合計	598	404
経常利益	5,592	3,034
特別利益		
投資有価証券売却益	-	219
特別利益合計	-	219
特別損失		
投資有価証券評価損	74	591
投資有価証券売却損	-	280
固定資産減損損失	³ 12	-
特別損失合計	87	871
税引前当期純利益	5,505	2,382
法人税、住民税及び事業税	2,362	829
過年度法人税等戻入額	-	132
法人税等調整額	39	150
法人税等合計	2,323	847
当期純利益	3,182	1,534

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第68期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第69期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,334	10,334
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,355	7,355
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,355	7,355
その他資本剰余金		
前期末残高	7	12
当期変動額		
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	12	19
資本剰余金合計		
前期末残高	7,363	7,368
当期変動額		
自己株式の処分	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	7,368	7,374
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	788	788
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	204	204
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	204	204
別途積立金		
前期末残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,100	11,100

	第68期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第69期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,466	15,648
当期変動額		
剰余金の配当	1,000	998
当期純利益	3,182	1,534
当期変動額合計	2,181	536
当期末残高	15,648	16,184
利益剰余金合計		
前期末残高	25,559	27,741
当期変動額		
剰余金の配当	1,000	998
当期純利益	3,182	1,534
当期変動額合計	2,181	536
当期末残高	27,741	28,277
自己株式		
前期末残高	720	782
当期変動額		
自己株式の取得	66	35
自己株式の処分	4	16
当期変動額合計	61	18
当期末残高	782	800
株主資本合計		
前期末残高	42,536	44,661
当期変動額		
剰余金の配当	1,000	998
当期純利益	3,182	1,534
自己株式の取得	66	35
自己株式の処分	9	23
当期変動額合計	2,124	524
当期末残高	44,661	45,185

	第68期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第69期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,308	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,080	441
当期変動額合計	1,080	441
当期末残高	227	213
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,308	227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,080	441
当期変動額合計	1,080	441
当期末残高	227	213
純資産合計		
前期末残高	43,844	44,889
当期変動額		
剰余金の配当	1,000	998
当期純利益	3,182	1,534
自己株式の取得	66	35
自己株式の処分	9	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,080	441
当期変動額合計	1,044	82
当期末残高	44,889	44,971

【継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象又は状況】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第68期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 デリバティブ等の評価基準 及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価方法及び 評価基準	総平均法に基づく原価法	総平均法に基づく原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ21百万円減 少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 6年 (会計方針の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴 い、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してお ります。これによる当事業年度の損益に 与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物及び構築物 6～50年 車両運搬具 6年

項目	第68期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第69期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を、その他の債権については貸倒実績率による計算額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>

項目	第68期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...先物為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び製品輸入による外貨建買入債務並びに外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ手段と元本、通貨、時期等の条件が同一の取引を締結することにより有効性は保証されております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...同 左 ヘッジ対象...同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左

【会計方針の変更】

第68期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第69期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

第68期 (平成20年3月31日)		第69期 (平成21年3月31日)	
1 関係会社に対するものは下記のとおりであります。		1 関係会社に対するものは下記のとおりであります。	
売掛金	8,079百万円	売掛金	5,737百万円
未収入金	1,181	未収入金	391
支払手形	14	支払手形	93
買掛金	5,702	買掛金	2,962
2 保証債務		2 保証債務	
従業員持家融資等に対する保証	729百万円	従業員持家融資等に対する保証	636百万円
リース契約に対する保証	10	リース契約に対する保証	6
営業取引に対する保証 (取引先：三井住友建設(株)外計 12社)	49	営業取引に対する保証 (取引先：大成建設(株)外計 8社)	99
計	790	計	742

(損益計算書関係)

第68期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		第69期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)									
<p>1 関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p>総仕入高のうち 45,801百万円</p> <p>仕入割引のうち 1</p> <p>受取配当金のうち 17</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>運賃諸掛 1,691百万円</p> <p>役員報酬 243</p> <p>給与諸手当 4,277</p> <p>賞与 2,049</p> <p>退職給付費用 351</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 34</p> <p>福利厚生費 1,143</p> <p>賃借料 1,214</p> <p>業務委託費 666</p> <p>減価償却費 368</p> <p>貸倒引当金繰入額 24</p> <p>3 固定資産減損損失の内容は下記のとおりであります。</p>		<p>1 関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <p>総仕入高のうち 38,720百万円</p> <p>仕入割引のうち 1</p> <p>受取配当金のうち 172</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は77%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 23%であります。主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>運賃諸掛 1,601百万円</p> <p>役員報酬 215</p> <p>給与諸手当 4,366</p> <p>賞与 1,890</p> <p>退職給付費用 498</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 71</p> <p>福利厚生費 1,138</p> <p>賃借料 1,144</p> <p>業務委託費 631</p> <p>減価償却費 407</p> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>21百万円</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県 長崎市</td> <td>福利厚生</td> <td>建物・構築物 土地</td> <td>4百万円 8</td> </tr> </tbody> </table>				場 所	用 途	種 類	減損損失	長崎県 長崎市	福利厚生	建物・構築物 土地	4百万円 8
場 所	用 途	種 類	減損損失								
長崎県 長崎市	福利厚生	建物・構築物 土地	4百万円 8								
<p>上記資産につきましては、福利厚生施設（社宅）として取得利用してきましたが、この度売却することといたしました。</p> <p>売却は翌事業年度（平成20年 4 月引渡）となる見込ですので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定評価しております。</p>											

(株主資本等変動計算書関係)

第68期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,139,355	86,526	13,269	2,212,612

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 86,526株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 13,269株

第69期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	2,212,612	59,901	46,082	2,226,431

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59,901株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 46,082株

第68期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第69期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1年以内 116百万円 1年超 - 合計 116

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第68期 (平成20年3月31日)	第69期 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	548百万円	583百万円
賞与引当金	421	358
その他有価証券評価差額金	-	147
役員退職慰労引当金	82	77
ゴルフ会員権評価損	68	73
貸倒引当金	42	62
投資有価証券評価損	25	21
未払事業税	104	-
その他	309	282
繰延税金資産小計	1,601	1,607
評価性引当額	106	104
繰延税金資産合計	1,494	1,502
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	140	140
その他有価証券評価差額金	136	-
その他	-	10
繰延税金負債合計	276	150
繰延税金資産の純額	1,218	1,351

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第68期 (平成20年3月31日)	第69期 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	40.69%
交際費等損金不算入の項目	1.42	2.56
受取配当金等益金不算入の項目	0.30	3.39
住民税均等割	0.58	1.34
評価性引当額	0.21	0.10
過年度法人税等戻入額	-	5.55
その他	0.02	0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.20	35.59

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第68期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,033円43銭	1株当たり純資産額	1,035円65銭
1株当たり当期純利益	73円18銭	1株当たり当期純利益	35円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		第68期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第69期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	(百万円)	3,182	1,534
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	3,182	1,534
普通株式の期中平均株式数	(千株)	43,488	43,424

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		第68期 (平成20年3月31日)	第69期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	44,889	44,971
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	44,889	44,971
普通株式の発行済株式数	(千株)	45,649	45,649
普通株式の自己株式数	(千株)	2,212	2,226
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数	(千株)	43,437	43,423

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	814,600	387
		シチズンホールディングス(株)	469,300	187
		アイホン(株)	93,342	152
		東京海上ホールディングス(株)	50,000	119
		フクダ電子(株)	57,000	109
		リンナイ(株)	23,768	81
		(株)常陽銀行	153,760	69
		スター精密(株)	68,400	61
		(株)ヤマト	183,275	60
		福島工業(株)	96,987	59
		近畿日本鉄道(株)外計56銘柄	1,761,345	659
		小計	3,771,779	1,948
計			3,771,779	1,948

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日経平均リンク債	200
		米ドル・デジタルクーポン型債	100
		KBCトリガー型トヨタ自動車株転換可能債	50
		日経平均連動型債	50
		小計	400
計		400	283

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(追加型株式投資信託)	
		ダイワ・グローバル債券ファンド	20,000
		クロッキー・グローバルセクター・ファンド	25,000
		株主還元株オープン	11,500
		野村グローバル・コントラリアンB	20,000
		ブランドエクイティ	15,000
		JPMグローバル・CB・オープン95	38,000
		外計6銘柄	
		(単位型公社債投資信託)	
		償還時元本利回確保型ファンド04-03外計2銘柄	13,000
		(単位型株式投資信託)	
条件付元本確保型ファンド2007春	10,000		
計		152,500	855

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	2,292	18	27	2,283	1,593	60	690
車両運搬具	4	-	-	4	4	0	0
工具、器具及び備品	491	15	14	492	436	20	55
土地	3,031	-	4	3,027	-	-	3,027
リース資産	-	164	0	164	27	27	137
建設仮勘定	-	3	3	-	-	-	-
有形固定資産計	5,820	202	50	5,972	2,061	108	3,910
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	2,697	2,004	294	692
その他	-	-	-	44	8	0	36
無形固定資産計	-	-	-	2,741	2,013	295	728
長期前払費用	32	5	3	34	24	4	9
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	269	126	14	142	238
役員賞与引当金	52	23	52	-	23
役員退職慰労引当金	203	71	85	-	189

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額133百万円、及び回収等による取崩し8百万円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当期末（平成21年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		50
預金	普通預金	8,881
	定期預金	300
	当座預金	272
	別段貯金	7
	小計	9,461
合計		9,511

受取手形

相手先	金額（百万円）
(株)ワコム	324
三菱アルミニウム(株)	303
菱和電機(株)	296
(株)ラックランド	204
タイセイ(株)	181
その他	7,388
合計	8,698

決済期日別内訳

平成21年4月 （百万円）	5月 （百万円）	6月 （百万円）	7月 （百万円）	8月 （百万円）	9月以降 （百万円）	合計 （百万円）
2,661	2,149	1,904	1,464	479	39	8,698

売掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機(株)	4,491
パナソニック(株)	2,693
パイオニア(株)	1,318
菱商香港有限公司	679
大分キヤノン(株)	617
その他	25,065
合計	34,866

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) (C) (A)+(B) × 100	滞留期間(日) (A)+(D) (B)
51,821	183,715	200,671	34,866	85.2	2 365 86.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

建設・環境製品 (百万円)	F Aシステム製品 (百万円)	電子デバイス製品 (百万円)	情報通信デバイス製品 (百万円)	合計 (百万円)
449	1,350	7,489	133	9,423

支払手形

相手先	金額(百万円)
サンケン電気(株)	1,194
ニチコン(株)	1,185
三菱伸銅(株)	239
三菱電機システムサービス(株)	233
オプトレックス(株)	180
その他	7,293
合計	10,327

期日別内訳

平成21年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
3,050	2,844	2,426	1,785	215	4	10,327

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機住環境システムズ(株)	4,145
三菱電機(株)	2,534
(株)ルネサス販売	2,361
三菱電機ビルテクノサービス(株)	577
サンケン電気(株)	509
その他	10,652
合計	20,780

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別表に定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利の行使をすることができない
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)平成20年 6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第69期第1四半期) (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)平成20年 8月12日関東財務局長に提出

(第69期第2四半期) (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

(第69期第3四半期) (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)平成21年 2月13日関東財務局長に提出

(3) 訂正確認書

平成21年 2月17日関東財務局長に提出

(第69期第3四半期) (自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書に係る確認書の訂正確認書
であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 和紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かおる

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鹿島 かおる
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 真紀江

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菱電商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、菱電商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 和紀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かおる

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱電商事株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鹿島 かおる

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱電商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。